

日本の電力改革、英国に学べ

ロンドン・リサーチ・インターナショナル会長 津村 照彦

日本が掲げる、2050年までに温暖化ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を達成するには、莫大な費用がかかる。政府の役割は費用を最小化しながら、達成に向け社会を導くことにある。特に日本の電力部門の改革は待ったなしだ。その点、英国に学ぶべきものがあると考ええる。

最小費用でのカーボンニュートラルを実現する上で、英国政府は「将来のシステムオペレーター」(Future System Operator、略称FSO)の創設を検討している。FSOの中核は現在、送電事業を担うナショナルグリッドのグループ会社の一つであるナショナルグリッド電力システムオペレーターである。同社は送電ネットワークの運用・

計画を行うが、既に送電ネットワークを所有・維持管理するナショナルグリッドから法的に分離されている。英国政府はさらに同社の所有権を分離させ、非営利の独立組織とする意向だ。

FSO設立の主な目的は2つある。第1は、送電ネットワークの運用・計画と所有・維持管理を完全に分離して、カーボンニュートラル実現に必要な送電ネットワークへの投資を抑えることにある。

送電ネットワークの所有者は当然、所有するネットワークへの投資が増えることを望む。このため送電ネットワークの運用・計画者と同じグループ内であれば利益相反の可能性が生じる。それを排除する動きは配電部門でも検討されている。第2は、FSOに電力に

加え、ガス、水素と(分離回収した)二酸化炭素のネットワークの計画機能をもたせることにより、国のエネルギー供給の安定を確保しながら、ネットワーク投資を最小とするためである。

日本の送電ネットワークは大手電力会社ごとに分かれ、配電事業と共に法的分離され、会社グループ内に存在する。世界の趨勢は送電と配電の分離、そして送電会社の所有権分離である。それにより送電会社間の統合、さらにその結果、より広域なネットワークの最適化運用への道が開かれる。最小費用によるカーボンニュートラルのためにさらなる改革に着手する英国の試みをみれば、日本の電力部門の改革が不十分であることがわかるだろう。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる
意見を紹介いたします。〒100-8066東京都
千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京
本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik

Kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏
名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイ
ルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加える
ことがあります。電子版にも掲載します。